

# 法人府民税増税案に反対する緊急要望

## 【要望趣旨】

大阪の中小企業の現状は、引き続き極めて苦しく、府立産開研の「大阪経済の動き」（一月発表）では、府内の企業倒産件数は十二ヶ月連続増加、前年同月比二五・六％増（十一月時点）、建設業を中心に不況型倒産が高水準と指摘しています。大阪経済再生のためには、事業所数の九九％以上を占める中小企業の活性化をはかる以外にありません。

今回の法人府民税均等割二倍化増税案は、長引く不況から立ち上がるうとしている中小企業経営の足を引っ張る提案であり、理解に苦しむものです。

さらに根本的な問題として指摘しなければならないことは、大阪府の財政危機を法人二税の落ち込みのみに矮小化していることです。法人二税の落ち込みは、中小企業の過失によるものではありません。むしろ、景気変動による税収の過不足を見通す責任は行政にあります。しかし、それらの反省は「大阪行財政改革レポート」（八月三十一日発表）には全くふれられておらず、大型公共事業の「再評価」による追認と各市町村への責任転嫁、府民生活に関する施策の削減が中心となっています。それらの根本的な見直しもなく一方的に多くの中小企業に負担を強いることは筋違いであり、納得できるものではありません。

そのような安易な発想を改め、多くの中小企業や府民生活向上の視点に立った、健全な財政運営への転換を求め、次のことを要望します。

## 【要望項目】

法人府民税均等割二倍化増税案に反対し、その条例案の撤回を求めます。

二〇〇一年三月七日

大阪府中小企業家同友会

代表理事 引馬敏男

代表理事 岡本利雄

代表理事 渡邊 功

大阪府知事 太田房江殿